

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
重点プロジェクト	6	防災・減災の推進
施策	1	防災体制・防災活動拠点の強化
目的	市が保有する施設や設備の耐震化、雪害や地震に備えた都市インフラの防災・減災対策、市民の自主防災活動の支援等を通じて、火事などの人災の発生抑制と自然災害発生時の被害の最小化に努めます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	防災訓練実施件数	区	-	36	34	30	66
統計	地区避難所運営マニュアルの策定数	地区	-	1	1	2	10
統計	デジタル移動系防災行政無線の整備率	%	-	0.0	100.0	100.0	100.0
統計	消防団員の充足率	%	-	99.0	100.0	100.0	100.0
市民	地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	-	50.9	40.7	44.4	52.0
市民	消防・救命救急活動が迅速かつ適切に行われていると感じる市民の割合	%	-	57.6	50.7	46.4	59.0
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み④	自然災害対策の推進								
手段	気候変動に起因する自然災害に対応するため、危険箇所や想定被害の把握に努めるとともに、水害対策や河川の整備、砂防や急傾斜地、雨水排水施設の整備などの適切な対策を講じていきます。								
番号	施策を構成する事務事業名 ※公営企業会計事業	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	公共下水道雨水幹線整備事業 ※	下水道課	7,000	37,893	30,000		縮小	縮小	⑥

取り組み⑤	住宅等の耐震化の促進及びライフライン等の耐震化の推進								
手段	耐震化が進んでいない住宅の所有者に対して耐震補強工事の実施を促すとともに、補助金交付などを行います。また、上下水道施設の耐震化の整備を推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名 ※公営企業会計事業	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	基幹施設耐震化推進事業 ※	上水道課	0	0	0		-	-	-
2	送水施設整備事業 ※	上水道課	3,240	43,200	0		維持	維持	⑤
3	配水施設整備事業 ※	上水道課	79,930	82,014	136,751	○	拡充	拡大	①
4	下水道施設耐震化推進事業 ※	下水道課	44,000	32,348	100,000	◎	縮小	縮小	⑥

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・管路耐震化計画に基づく配水管の更新による耐震化の推進。 ・浸水被害地の解消や、地震時などによる被災に対する安全度を高めるために、施設の耐震化及びバックアップ対策を図る。
(2) 事業の重点化	・配水施設整備事業の配水管の耐震化を推進する。 ・平成28年度は、ゲリラ豪雨などにより浸水被害を受けている区域の快適な市街地を創出するため、「奈良井川右岸3-1号雨水幹線」は工事に着手し、「田川左岸3-1号雨水幹線」については国土交通省の国道19号拡幅工事と調整を図り工事を計画的に推進する。 ・災害時に下水道が最低限有すべき機能を確保するために、管路施設の耐震化工事、処理施設の調査設計の重点化を図る。
(3) 役割分担の妥当性	・災害時等のライフライン確保の取組を行う。 ・「公共下水道雨水幹線整備事業」「下水道施設耐震化推進事業」は他事業との調整や計画的な事業取り組みが必要である。また、施設整備に多額の費用を必要とすることから県を通じて国庫補助金の確保を図る。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	・送水施設整備事業については、柿沢長井坂配水池内の送水ポンプの更新を行った。 ・配水施設整備事業については、配水管L=1277mを耐震管に改良を行った。 ・雨水幹線整備事業及び下水道施設耐震化推進事業(管路施設、処理施設)については、計画どおり工事に着手したが、補助事業の内示が遅れたことに伴い繰越となった。
-------------	--

作成者	所属 水道事業部上水道課	職名 課長	氏名 熊井孝浩
作成者	所属 水道事業部下水道課	職名 課長	氏名 保科正明
評価者	所属 水道事業部	職名 部長	氏名 島 徹

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	公共下水道雨水幹線整備事業 ※公営企業会計		担当課	下水道課				
概要	対象:	市民		体系	B-6-1-4			
	手段:	奈良井川右岸3-1号、田川左岸4号及び田川左岸3-1号雨水幹線工事を計画的に行う。		新/継	継続			
	意図:	局地的なゲリラ豪雨などにより浸水被害を受けている区域の安全で快適な市街地の創出を図る		区分	ハード			
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)			
	○奈良井川右岸3-1号 ○実施設計 □1200 L=120m		○奈良井川右岸3-1号 ○雨水幹線工事 □1200 L=120m ○雨水附帯工及び支障物件補償		○田川左岸4号 ○実施設計 ○田川左岸3-1号 ○雨水幹線工事 □1200 L=200m ○雨水附帯工及び支障物件補償			
	決算額 (千円) 計 10,800 奈良井川右岸3-1号 10,800		決算額 (千円) 計 37,893 奈良井川右岸3-1号 37,893 (繰越分)工事、補償 50,513千円		計画額 (千円) 計 30,000 田川左岸4号 30,000 田川左岸3-1号 0			
財源	特定	10,800	一般	0	特定	30,000	一般	0

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
奈良井川右岸3-1号整備率(%)	0	16	11	0	73	100			
田川左岸3-1号整備率(%)									100
田川左岸4号整備率(%)									2

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小		⑥	レ	
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											なし						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											田川左岸3-1号雨水幹線工事は国道19号九里巾交差点改良工事で同時施工予定である。用地買収が遅れているが、国の動向に注視する必要がある。						
第1次評価コメント											提案の通り実施すること						
第2次評価コメント											特になし						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	原新田地区の雨水排除のため、奈良井川右岸3-1号雨水幹線最上流部の実施設計及び工事を平成27~28年度の2年間の事業期間で実施している。
成果	平成28年度施工予定箇所の一部が完了した。
課題	雨水幹線整備済みの地区において末端排水路の整備と雨水幹線への接続を行ない、雨水幹線の利用効率を向上させる必要がある。

作成担当者	部課等	水道事業部下水道課	職名	課長補佐	氏名	明間 健一	連絡先(内線)	1234
最終評価者	部課等	水道事業部下水道課	職名	課長	氏名	保科 正明	連絡先(内線)	1230

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	送水施設整備事業 ※公営企業会計		担当課	上水道課		
概要	対象:	上水道を使用する市民			体系	B-6-1-5
	手段:	バックアップ体制強化。断水リスクの低減を図るため、配水区域を連結する水系間連結管の整備を行う。			新/継	継続
	意図:	水道水の安定供給を図る。			区分	ハード
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○柿沢長井坂送水ポンプ		○柿沢永井坂送水ポンプ			
財源	決算額	(千円) 計	3,240	決算額	(千円) 計	43,200
	送水ポンプ設計委託		3,240	送水ポンプ更新		43,200
	計画額	(千円) 計	0	計画額	(千円) 計	0
	特定	3,240	一般	0	特定	43,200
				一般	0	0

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
委託発注数	1	1	1						
送水ポンプ更新				1	1	1			

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												送水する東山水系水道システムとの整合性を図る。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												特になし						
第1次評価コメント												特になし						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)				
取組内容	東山西部配水池送水量増量のため、柿沢永井坂配水池内の送水設備更新工事を実施した。				
成果	送水設備更新工事が完了し、効率的な施設の維持管理が図られた。				
課題	施設の改修等の費用の増加が予想される中で、計画的・効率的な維持管理が必要である。				

作成担当者	部課等	水道事業部上水道課	職名	主任	氏名	根橋 佳伸	連絡先(内線)	1216
最終評価者	部課等	水道事業部上水道課	職名	課長	氏名	熊井 孝浩	連絡先(内線)	1220

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	配水施設整備事業 ※公営企業会計		担当課	上水道課			
概要	対象:	上水道を使用する市民		体系	B-6-1-5		
	手段:	石綿・ビニール管の配水管は耐震性が低いため、配水管の新設・改良を行う。		新/継	継続		
	意図:	水道水の安定供給を図る。		区分	ハード		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○配水管改良		○配水管改良		○配水管改良		
財源	決算額 (千円) 計	79,930	決算額 (千円) 計	82,014	計画額 (千円) 計	136,751	
	配水管改良	71,398	配水管改良	81,722	配水管改良	125,000	
	都市計画事業関連設計委託	4,752	下水道関連事業	292	下水道関連事業	11,751	
	特定	79,930	一般	0	特定	136,751	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
配水管改良延長(m)	1628.2	1700	1713	930	1277	1200			1200

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												交付金の導入を図るため、管路耐震化計画の修正が必要。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												北部地域拠点建設に伴う配水管撤去・新設のため、増額要求する。				
第1次評価コメント												提案の通り実施すること。				
第2次評価コメント												特になし				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	漏水や破裂等の頻度が高いビニール管等の配水管を耐震性の管に改良を実施した。
成果	配水管1277mが改良され、耐震性が向上した。
課題	避難所等への重要施設に接続する配水管について、耐震化の進捗を図ることが必要である。

作成担当者	部課等	水道事業部上水道課	職名	係長	氏名	南山 貴史	連絡先(内線)	1216
最終評価者	部課等	水道事業部上水道課	職名	課長	氏名	熊井 孝浩	連絡先(内線)	1220

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	下水道施設耐震化推進事業 ※公営企業会計		担当課	下水道課					
概要	対象:	下水道を使用する市民			体系	B-6-1-5			
	手段:	災害時の緊急輸送路および下水道が最低限有すべき機能を確認するための地震対策計画を策定し、下水道施設の耐震化を行う。			新/継	継続			
	意図:	下水道処理施設および緊急輸送路における下水道施設の耐震化を図り、地震等による災害リスクを低減するための事業である。			区分	ハード			
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)		
	管路施設 ○調査・設計(耐震診断含む)1.0式 処理施設 ○調査・設計(耐震診断・詳細設計含む)1.0式			管路施設 ○可とう性継手設置 ○マンホール浮上防止 ○調査・設計(耐震診断含む)1.0式 処理施設 ○調査・設計(耐震診断・詳細設計含む)1.0式			管路施設 ○可とう性継手設置 ○マンホール浮上防止 処理施設 ○調査・設計(耐震診断・詳細設計含む)1.0式 ○耐震診断・詳細設計・耐震補強-1.0式 ○可とう性継手設置-9ヶ所 その他施設 ○マンホールトイレ9基 ○仮設ポンプ8台 ○防災倉庫1棟		
財源	決算額	(千円)計	9,960	決算額	(千円)計	32,348	計画額	(千円)計	100,000
	管路施設 調査・設計		0	管路施設 調査・設計		32,348	管路施設 耐震化工事		100,000
	処理施設 調査・設計		9,960	処理施設 調査・設計		0	処理施設 耐震診断		0
				(繰越分)管路耐震工事		87,517千円	処理施設 耐震化工事		0
				(繰越分)処理施設 調査・設計		12,360千円	その他施設 減災対策		0
特定	9,960	一般	0	特定	32,348	一般	0	特定	100,000
							一般	0	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
管路施設耐震化工事進捗率(%)	0	0	9	9	9	33			61
処理施設耐震化工事進捗率(%)	3	6	6	6	6	15			25

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥	レ		
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C						皆減	縮小	現状維持	拡大		
												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												本年度、社会資本整備総合事業の補助金の内示がないため、事業に着手できない。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												このまま、国庫補助金の内示がない場合、本年度事業の事業を次年度へ先送りし、総合地震対策計画期間を2年延長したい。					
第1次評価コメント												提案の通り実施すること。					
第2次評価コメント												特になし					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	管路施設耐震化工事(管口可とう化)の工事を発注した。処理施設内管路の耐震化実施設計業務を発注した。
成果	社会資本整備総合交付金事業の交付決定の遅れにより、予定した事業の契約・着手はしたが繰越となった。繰越工事が完了すると管路施設耐震化工事進捗率が33%、処理施設耐震化工事進捗率が17%となる。
課題	社会資本整備総合交付金の内示の状況により、事業の進捗が左右されてしまう。

作成担当者	部課等	水道事業部下水道課	職名	担当係長	氏名	宮本 貴章	連絡先(内線)	1234
最終評価者	部課等	水道事業部下水道課	職名	課長	氏名	保科 正明	連絡先(内線)	1230

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
重点プロジェクト	6	防災・減災の推進
施策	2	都市インフラの長寿命化・再構築と公共施設等の維持管理の最適化
目的	道路、橋梁、上下水道、ごみ処理施設、公共施設等の適切な維持管理による長寿命化と長期的視点に立った統廃合等の検討を進め、適切な管理運営と施設配置を推進します。また、ごみの減量化やリサイクルを促進するとともに、民間が所有する空き家や空地の有効活用と都市基盤の集約化を進めます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	橋梁長寿命化修繕計画による修繕箇所数(橋梁)	箇所	-	16	17	18	18
統計	鉛製給水管の解消率	%	-	73.9	82.8	92.3	100.0
統計	長寿命化計画による管更生延長(ヒューム管・陶管)	m	-	88	88	88	796
統計	公共施設の除却、統合件数(累計)	施設	-	0	8	13	14
統計	ごみの資源化率	%	26.0	-	28.5	27.9	30.0%以上
市民	ごみの減量に向けた分別やリサイクルが盛んであると感じる市民の割合	%	-	69.6	69.4	65.1	75.0
市民	ごみ処理のための施設が整備されていると感じる市民の割合	%	-	53.3	58.6	52.7	55.0
統計	家庭系もえるごみ量(市民1人1日当たり)	g/人日	345	-	337	329	340
統計	事業系もえるごみ量	t/年	6,927	-	7,040	7,052	6,420
統計	塩尻駅北地区の区画整理事業の進捗度	%	-	0.0	2.7	3.8	7.4
統計	優良建築物等整備事業による集合住宅整備戸数	戸	-	0	0	14	18
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	上・下水道施設の機能維持と増進による水道水の安定供給と不断の下水処理								
手段	水道水の安定供給や不断の下水処理を行うため、施設の適正な維持管理、計画的な改築・更新を推進します。加えて、上水道事業では、小規模施設などの統廃合、水道システムの再構築による最適化、簡易水道事業の統合等を進めます。下水道事業では、処理施設や管路施設の長寿命化、下水道基本構想の策定などを進めます。								
番号	施策を構成する事務事業名 ※公営企業会計事業	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	片丘浄水場移設更新事業 ※	上水道課	121,600				-	-	-
2	東山水系水道システム再構築事業 ※	上水道課	43,296	77,911	152,000		維持	維持	⑤
3	浄水施設整備事業 ※	上水道課	38,418	22,766	40,300		維持	維持	⑤
4	浄水施設改修事業 ※	上水道課		15,000	15,000	-	-	-	-
5	鉛製給水管解消事業 ※	上水道課	109,864	126,589	123,880	○	拡充	拡大	①
6	吉田地区配水施設整備事業 ※	上水道課		69,581	1,345,450				新規
7	三才山沢配水池施設整備事業 ※	上水道課		69,660	5,200				新規
8	水道ビジョンフォローアップ事業 ※	上水道課	15,020			-	-	-	-
9	簡易水道事業の水道事業への統合	経営管理課	5,100	5,900			維持	維持	⑤
10	塩尻市浄化センター第1期長寿命化事業 ※	下水道	264,870	217,000	329,600	◎	縮小	縮小	⑥
11	下水道ストックマネジメント計画事業 塩尻市浄化センター第2期長寿命化事業 ※	下水道		0	0		縮小	縮小	⑥
12	小野特環公共下水道長寿命化事業 ※	下水道		11,664	45,400		縮小	縮小	⑥
13	下水道長寿命化事業(管路施設長寿命化第2期) ※	下水道	6,992	8,659	41,900		縮小	縮小	⑥
14	公共下水道汚水管路整備事業 ※	下水道	31,910	96,092	119,600		拡充	拡大	①
15	終末処理施設改修事業 ※	下水道	43,882	70,208	67,850		拡充	拡大	①
16	排水処理施設改修事業 ※	下水道	20,644	20,813	16,700	-	-	-	-
17	マンホールポンプ場改修事業(公共下水道事業) ※	下水道	21,750	20,369	18,950	-	-	-	-
18	マンホールポンプ場改修事業(農業集落排水事業) ※	下水道	7,803	9,535	7,310	-	-	-	-
19	下水道基本構想策定事業 ※	下水道	0			-	-	-	-
20	生活排水処理場効率化推進事業 ※	下水道		0	12,000	-	-	-	-
21	衛生センター長寿命化事業	下水道	19,948	21,762			維持	維持	⑤
22	合併処理浄化槽設置事業	下水道	3,935	3,039	予算対応		維持	維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	<ul style="list-style-type: none"> 鉛製給水管解消事業は平成29年度完了に向け着実に進捗を図る。東山水系水道システム再構築事業の進捗を図る。 下水道施設で老朽化の著しい施設、設備を対象に改築・更新を実施し、延命化やLCCの削減を図る。
(2) 事業の重点化	<ul style="list-style-type: none"> 鉛製給水管100%解消の確実な進捗。東山水源のクリプトスポリジウム汚染の不安が高まっており早期供用に向けた進捗を図る。 塩尻市浄化センターは、供用開始から30年以上経過し各設備の老朽化が著しいため、平成28年度は長寿命化事業により自家発電設備受変電設備の改築・更新を行い施設の機能保全を図る。また、下水道長寿命化事業では、老朽化した管路施設を対象に管更生工事、管更生実施設計を行い管路施設の延命化やLCCの低減を図るとともに事故防止、機能停止を図る。
(3) 役割分担の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 適正な施設管理・更新を行い、安心・安全な水道水の安定供給を図る。 施設整備に多額の費用を要することから県を通じて国からの補助金の確保を図る。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> 鉛製給水管解消事業について、H29年度完了に向けて事業の進捗が図られた。 補助金の当初内示額が要望金額に満たないが、年度途中での追加内示を積極的に要望し事業が計画どおり進むよう努めている。 浄化センターの長寿命化事業については、補助金の内示額が要望金額に満たないため、計画期間を2年延長した。
-------------	--

作成者	所属 水道事業部上水道課	職名 課長	氏名 熊井孝浩
作成者	所属 水道事業部下水道課	職名 課長	氏名 保科正明
評価者	所属 水道事業部	職名 部長	氏名 島 徹

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	東山水系水道システム再構築事業 ※公営企業会計		担当課	上水道課		
概要	対象:	上水道を使用する市民			体系	B-6-2-2
	手段:	小規模分散施設を統廃合し、水道システムの最適化、水質に不安のある東山水源を廃止し、松塩水道用水の水系に切替える。			新/継	継続
	意図:	水道水の安定供給、水道システムの最適化によるLCCの低減を図る。			区分	ハード
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○東山配水池		○東山配水池		○東山配水池配水管	
財源	決算額	(千円) 計 43,296	決算額	(千円) 計 77,911	計画額	(千円) 計 152,000
	送配水管布設	31,946	配水池築造	77,911	配水管布設	17,000
	調査、設計業務	10,538			送水ポンプ場築造	70,000
	用地取得、補償	812			電気計装設備	65,000
	特定	43,296	一般	0	特定	152,000
					一般	0

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
布設延長(m)	1,000	1,177	1,000						
配水池築造				1	1	1			
送水ポンプ場築造									1
電気計装設備									1

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4								
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い								
総合評価判定				総合評価															
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												A				コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												なし							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												システム再構築の進捗を図るため、計画額を要求する。							
第1次評価コメント												特になし							
第2次評価コメント												-							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	配水池築造工事(V=130m ³ 、RC構造物)を実施した。	
成果	東山水系水道システム再構築事業の進捗が図られた。	
課題	H31事業完了に向け、地元と綿密な工事調整を行い、計画的に整備することが必要である。	

作成担当者	部課等	水道事業部上水道課	職名	技師	氏名	喜多 廉	連絡先(内線)	1216
最終評価者	部課等	水道事業部上水道課	職名	課長	氏名	熊井 孝浩	連絡先(内線)	1220

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	浄水施設整備事業 ※公営企業会計			担当課	上水道課							
概要	対象:	上水を使用する市民				体系	B-6-2-2					
	手段:	耐用年数を経過した施設の更新・新設を行う。				新/継	継続					
	意図:	水道水の安定供給を図るための事業である。				区分	ハード					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)					
	○床尾浄水場施設整備 ○小曾部浄水場施設整備 ○東山地区施設整備 ○塩嶺地区施設整備 ○上水道集中監視施設整備 ○流量計・水位計整備			○床尾浄水場施設整備 ○小曾部浄水場施設整備 ○東山地区施設整備 ○配水池計装盤整備 ○流量計・水位計整備			○床尾浄水場施設整備 ○東山地区施設整備 ○小曾部浄水場施設整備 ○流量計・水位計整備					
財源	決算額 (千円)			決算額 (千円)			計画額 (千円)					
	38,418			22,766			40,300					
	特定	38,418	一般	0	特定	22,766	一般	0	特定	40,300	一般	0

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
施設の整備	4	6	7	3	5	7			7

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①					
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	レ					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥							
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												A					皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		なし																			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		計画に沿って施設の更新・新設を進めていく。																			
第1次評価コメント																					
第2次評価コメント																					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)															
取組内容	耐用年数の経過した配水流量計・ろ過池電動弁・送水ポンプの計画的な更新を行った。															
成果	機器の更新により、故障による水道水供給停止等の発生リスク低減化及び水道水の安定供給を図ることができた。															
課題	耐用年数の経過した機器の更新が必要な時期を迎え、計画的な更新が必要である。															

作成担当者	部課等	水道事業部上水道課	職名	主査	氏名	百瀬 等	連絡先(内線)	1219
最終評価者	部課等	水道事業部上水道課	職名	課長	氏名	熊井 孝浩	連絡先(内線)	1220

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	鉛製給水管解消事業 ※公営企業会計			担当課	上水道課						
概要	対象:	鉛製給水管を給水装置として使用している市民				体系	B-6-2-2				
	手段:	計画的な鉛製給水管の解消を行う。				新/継	継続				
	意図:	健康被害の防止、不安の解消、漏水防止による有収率の向上に資する。				区分	ハード				
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)				
	○鉛製給水管解消			○鉛製給水管解消			○鉛製給水管解消				
財源	決算額 (千円)			決算額 (千円)			計画額 (千円)				
	109,864			126,589			123,880				
	特定	109,864	一般	特定	126,589	一般	0	特定	123,880	一般	0

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
鉛製給水管解消率(%)	82.2%	82.8	82.3%	90.3	92.3	91.1%			100%

○事中評価

評価視点											今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①					
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持	③	⑤					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥						
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											C					皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											労務単価上昇や施工箇所が点在等の施工条件により工事費が増額している。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											最終年度であり、施工単価上昇を踏まえ増額要求する。									
第1次評価コメント											提案の通り実施すること。									
第2次評価コメント											-									

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	健康被害の防止、不安の解消、漏水防止による有収率の向上のため、鉛製の給水管布設替を実施した。									
成果	目標件数760件に対して、811件の鉛製給水管が解消され、安全でおいしい水の供給が図られた。									
課題	労務単価の上昇や施工ヶ所の点在による費用の増加。									

作成担当者	部課等 水道事業部 上水道課	職名	主事	氏名	坂田 孝一	連絡先(内線)	1216
最終評価者	部課等 水道事業部 上水道課	職名	課長	氏名	熊井 孝浩	連絡先(内線)	1220

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	吉田地区配水施設整備事業 ※公営企業会計		担当課	上水道課				
概要	対象:	上水道を使用する市民		体系	B-6-2-2			
	手段:	上水道施設の新設		新/継	新規			
	意図:	水道水の安定供給を図る。		区分	ハード・ソフト			
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)			
			○測量設計委託 ○用地買収		○送・配水管工事 ○配水池築造工事 ○管理施設建築工事 ○機械設備工事 ○電気設備工事 ○補償費 ○負担金			
財源	決算額	(千円)	決算額	(千円) 計	69,581	計画額	(千円) 計	1,345,450
			測量設計委託	52,940	送・配水管工事	225,450	配水池築造工事	499,000
			用地費	16,641	管理施設建築工事	249,000	機械設備工事	83,000
	特定	一般	特定	69,581	一般	0	特定	1,345,450
						一般	0	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
施設の整備				1	1	1	1		1

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①		
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥				
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		セイコーエプソン(株)広丘事業所拡張に伴う上水道供給要望に対応するため。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		事業進捗を図るため計画額を要求する。																	
第1次評価コメント		提案の通り実施すること。																	
第2次評価コメント		特になし																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	新たに配水池を築造するため、実施設計、用地測量及び用地買収を実施した。
成果	平成29年度の配水施設整備工事に向けて、実施設計、用地買収が完了した。
課題	送配水管布設工事、配水池築造等工事に伴う、通学路等の安全確保と地元との調整が必要である。

作成担当者	部課等水道事業部上水道課	職名	係長	氏名	南山 貴史	連絡先(内線)	1216
最終評価者	部課等水道事業部上水道課	職名	課長	氏名	熊井 孝浩	連絡先(内線)	1220

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	三才山沢配水地施設整備事業 ※公営企業会計		担当課	上水道課		
概要	対象:	上水を使用する市民			体系	B-6-2-2
	手段:	耐用年数を経過した施設の更新・新設を行う。			新/継	新規
	意図:	水道水の安定供給を図るための事業である。			区分	ハード
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
			○三才山沢配水池施設整備		○三才山沢配水池施設整備	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円) 計 69,660		計画額 (千円) 計 5,200	
			三才山沢深井戸掘削工事 (繰越分) 45,360		既設深井戸ポンプ更新 5,200	
			三才山沢深井戸ポンプ工事 (繰越分) 24,300			
	特定	一般	特定	69,660	一般	0
			特定	5,200	一般	0

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
三才山沢深井戸掘削工事				0	0	1			
三才山沢深井戸ポンプ工事				0	0	1			
既設深井戸ポンプ更新									1

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		経年劣化により揚水施設機能が低下しており、早急な更新が必要である。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		12月補正により対応するとともに、次年度の追加計上が必要。																
第1次評価コメント		提案の通り実施すること。																
第2次評価コメント		特になし																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	水道水の安定供給を行うため深井戸掘削工事及び深井戸ポンプ設置工事に着手した。	
成果	12月補正対応を行い、深井戸掘削工事及び深井戸ポンプ設置工事に着手した。	
課題	繰越工事の早期完了と断水や濁り水を発生させることなく既設ポンプの更新を行う必要がある。	

作成担当者	部課等	水道事業部上水道課	職名	主査	氏名	百瀬 等	連絡先(内線)	1219
最終評価者	部課等	水道事業部上水道課	職名	課長	氏名	熊井 孝浩	連絡先(内線)	1220

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	簡易水道事業の水道事業への統合				担当課	経営管理課										
概要	対象:	上水道を利用する市民				体系	B-6-2-2									
	手段:	事業統合に係る事務処理、一般会計繰入金協議、料金体系統一、例規整備などを実施し、簡易水道事業を水道事業へ統合する。				新/継	継続									
	意図:	経営基盤の強化を図り、安定性・持続性を高め、持続可能な水道事業を構築する。				区分	ソフト									
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)							
	○資産調査・整理 ○関係機関との事前調整 ○一般会計繰入金金の協議 ○利用者への説明				○資産台帳の作成 ○例規整備 ○利用者への周知 ○打切り決算 ○簡易水道事業の廃止届				○開始貸借対照表の作成 ○料金体系の統一 ○統合事業での予算編成 ○統合に係る事業変更届出 ○事務引継							
財源	決算額	(千円)	計	5,100	決算額	(千円)	計	3,866	計画額	(千円)						
	マッピングシステム構築委託料			5,100	開始貸借対照表等作成業務			1,620	資産台帳システム構築			0	料金システムカスタマイズ			2,246
	特定		5,100	一般		0	特定	3,866	一般		0	特定		一般		

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
利用者への説明会の開催数	1	5	6	0		0			
利用者へ周知するための広報等の発行回数					2	2			

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		特になし。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		簡易水道事業統合後の水道事業への一般会計繰入金については、総務省の繰出基準内では統合前の簡易水道事業において財源不足が生じるため、激変緩和措置として、繰出基準以外の繰入金も予算を要求していく。																
第1次評価コメント		特になし。																
第2次評価コメント		特になし。																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	簡易水道の廃止、統合に伴う関係条例等を改正するとともに、長野県や税務署の関係機関へ事業廃止に係わる届出を行った。
成果	平成29年4月1日に水道事業へ統合することができた。
課題	特になし。

作成担当者	部課等	水道事業部経営管理課	職名	課長補佐	氏名	矢ヶ崎 小百合	連絡先(内線)	1222
最終評価者	部課等	水道事業部経営管理課	職名	課長	氏名	野口 昌和	連絡先(内線)	1210

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	塩尻市浄化センター第1期長寿命化事業 ※公営企業会計		担当課	下水道課		
概要	対象:	下水道を使用する市民		体系	B-6-2-2	
	手段:	施設の長寿命化に基づき、機械設備等の更新を行う。		新/継	継続	
	意図:	機能停止などの未然防止による処理機能の保全、施設の延命化・LCCの低減を図る。		区分	ハード	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	長寿命化実施設計 ○管理棟・機械棟改修(建築・建築機械・建築電気) ○沈砂池・ポンプゲート類 ○受変電・自家発電設備長寿命化工事 ○汚泥脱水機設備(No.1脱水機更新、No.3No.4貯留槽防食塗装・攪拌機更新他)		長寿命化工事 ○消化災害防止設備 ○管理棟・機械棟(建築・建築電気) ○機械棟耐震補強 ○沈砂池ポンプゲート設備 ○自家発電設備 ○その他 ○受変電設備・監視制御装置		長寿命化工事 ○消化災害防止設備 ○管理棟・機械棟(建築・建築電気) ○機械棟耐震補強 ○受変電・自家発電設備 ○監視制御装置	
財源	決算額	(千円)計 264,870	決算額	(千円)計 217,000	計画額	(千円)計 329,600
	長寿命化実施設計	12,870	長寿命化工事	217,000	消防災害防止設備	0
	長寿命化工事	252,000	(繰越分)長寿命化工事 40,000千円		管理棟・機械棟	0
					機械棟耐震補強	0
					受変電・自家発電設備・監視制御設備	329,600
					その他	0
	特定	264,870	一般	0	特定	329,600
					一般	0

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
長寿命化事業進捗率(%)	33.3	32.2	33.3	48.7	50.6	53.8			100

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥	レ	
総合評価判定				総合評価				休廃止	⑦							
A:計画どおりに事業を進めることが適当				C				コスト投入の方向性				皆減	縮小	現状維持	拡大	
B:事業の進め方の改善の検討												D:事業の統合・休廃止の検討				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		社会資本整備総合交付金事業補助金が要望額より減額された内示額であるため、機械棟耐震化等の事業が未着手となっている。債務負担行為による2箇年の事業であり、補助金の増額要望も難しい。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		来年度以降の補助金についても、債務負担行為の義務額でさえ大変厳しい状況であるため、計画全体期間(H25~H29)を2年延長したい。また、補助金の確保のため県を通じて国に対して事業の必要性を強く働きかける必要がある。														
第1次評価コメント		提案の通り実施すること。														
第2次評価コメント		特になし														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	受変電設備・自家発電設備等の更新工事を平成29年度までの債務負担行為で実施した。浄化センター長寿命化事業の計画期間を2年延長し平成31年までとした。	
成果	補助金の追加要望により平成29年度分の一部を前倒して実施したが繰越となった。繰越工事が完了すると、評価指標は54となる。	
課題	補助金の内示額が要望額に満たない状況であり、補助金は管路施設と処理場について一括で交付されるため、選択と集中により処理場を優先的に実施している。	

作成担当者	部課等	水道事業部下水道課	職名	係長	氏名	上野 晃	連絡先(内線)	5501
最終評価者	部課等	水道事業部下水道課	職名	課長	氏名	保科 正明	連絡先(内線)	1230

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	塩尻市下水道ストックマネジメント計画事業 ※公営企業会計		担当課	下水道課		
概要	対象:	下水道を使用する市民			体系	B-6-2-2
	手段:	下水道のストックマネジメント計画に基づき、管路・処理場機械設備等の更新等を行う。 施設の長寿命化に基づき、機械設備等の更新を行う。			新/継	継続
	意図:	老朽化した管路施設等の管更生や処理場の処理機能の保全・施設の延命化による事故防止・機能停止の未然防止とLCC低減を図る。 機能停止などの未然防止による処理機能の保全、施設の延命化・LCCの低減を図る。			区分	ハード
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
			○基礎調査、詳細調査、健全度評価		長寿命化方針検討、計画策定	
財源	決算額	(千円)	決算額	(千円)	計画額	(千円)
				0		0
	特定	一般	特定	0 一般	0 一般	0

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
長寿命化事業進捗率(%)				0	0	52.4			

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小		⑥	レ	
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				平成28年4月1日付け、国からの事務連絡により、下水道ストックマネジメント支援制度が創設され、下水道長寿命化支援制度の新規計画は平成27年度以前に着手していた計画のみとなったことに伴い、新規の長寿命化事業自体が実施できなくなったため、事業をストックマネジメント計画に移行する必要が生じた。また、第1期長寿命化事業の計画期間の延長することに伴い、事業の実施時期を2年先送りし、平成30年度からとする必要がある。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				皆減する													
第1次評価コメント				提案の通りとする。													
第2次評価コメント				特になし													

○事後評価

区分	年間(4月~3月)				
取組内容	なし				
成果	なし				
課題	国、県の指導により、ストックマネジメント計画策定に伴う補助金の交付が難しい状況ため、単独費で策定する必要がある。				

作成担当者	部課等	水道事業部下水道課	職名	係長	氏名	上野 晃	連絡先(内線)	5501
最終評価者	部課等	水道事業部下水道課	職名	課長	氏名	保科 正明	連絡先(内線)	1230

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	下水道長寿命化事業(管路施設長寿命化第2期) ※公営企業会計		担当課	下水道課		
概要	対象:	下水道を使用する市民			体系	B-6-2-2
	手段:	老朽化した管路施設等の管更正等による事故防止・機能停止の未然防止を図るとともに施設の延命化を図る。			新/継	継続
	意図:	下水道管路施設等の事故防止、施設の延命化・LCCの低減			区分	ハード
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	長寿命化工事 ○マンホール鉄蓋交換工事 N=50基 ○管更生工事実施設計 L=580m		長寿命化工事 ○管更生工事 L=560m ○管更生工事実施設計 L=760m		長寿命化工事 ○マンホール鉄蓋交換工事 N=3基 ○管更生工事 L=550m L=900m	
財源	決算額	(千円) 計	6,992	決算額	(千円) 計	8,659
	長寿命化工事		296	長寿命化工事		0
	調査・設計業務		6,696	調査・設計業務		8,659
				(繰越分)長寿命化工事		63,542千円
	特定		6,992	一般		0
				特定		8,659
				一般		0
				特定		41,900
				一般		0

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
管更生工事延長(m)	0	0	0	0	0	560			1,460

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥	ㄥ	
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大		
												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		社会資本整備総合交付金事業補助金の内示がないため未着手である。このまま内示がなければ事業を来年へ先送りとせざるを得ない。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		平成28年度要望分の補助金が交付されない場合、計画全体期間(H27~H31)を1年延長したい。また、補助金確保のため県を通じて国に対して事業の必要性を強く働きかける必要がある。															
第1次評価コメント		提案の通り実施すること。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	管更生実施設計業務委託を行った。管更生工事の工事発注を行った。
成果	社会資本整備総合交付金事業の交付決定の遅れにより、工事が繰越となった。管更生工事の繰越工事が完了すると、評価指標は1089(m)となる。
課題	社会資本整備総合交付金の内示の状況により、事業の進捗が左右されてしまう。次期計画はストックマネジメント計画を単独費で策定する必要がある。

作成担当者	部課等	水道事業部下水道課	職名	担当係長	氏名	宮本 貴章	連絡先(内線)	1234
最終評価者	部課等	水道事業部下水道課	職名	課長	氏名	保科 正明	連絡先(内線)	1230

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	公共下水道污水管路整備事業 ※公営企業会計		担当課	下水道課							
概要	対象：下水道を使用する市民			体系	B-6-2-2						
	手段：下水道未整備区域の污水管等の下水道施設整備及び整備済区域の改修を行う。			新/継	継続						
	意図：公共水域の水質保全と、衛生的で快適な生活環境を図る。			区分	ハード						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)						
	○污水支線工事 L=140m ○污水樹設置工事 25ヶ所 ○私設ポンプ補助 2ヶ所 ○污水支線敷設替工事(太田 污水支線) 対象延長L=320m		○污水支線工事 L=140m ○污水樹設置工事 25ヶ所 ○私設ポンプ補助 2ヶ所 ○污水支線敷設替工事(高出 污水支線) 対象延長L=100m		○污水支線工事 L=140m ○污水樹設置工事 25ヶ所 ○私設ポンプ補助 2ヶ所 ○污水支線敷設替工事(高出 污水支線) 対象延長L=100m ○污水支線工事(EPSON関連) L=200m ○污水支線設計(駅北関連) L=3,000m ○污水樹移設工事(電線共同溝関連)N=20箇所						
	決算額 (千円) 計 31,910		決算額 (千円) 計 96,092		計画額 (千円) 計 119,600						
財源	污水支線工事	16,372	污水支線工事	12,895	污水支線工事	10,000					
	污水樹設置工事	14,974	污水樹設置工事	13,932	污水樹設置工事	10,000					
	私設ポンプ補助	564	私設ポンプ補助	814	私設ポンプ補助	600					
	污水支線敷設替工事	0	污水支線敷設替工事	68,451	污水支線敷設替工事	20,000					
				(繰越分) 污水支線工事 9,655千円	污水支線工事(EPSON関連)	35,000					
				污水支線設計(駅北関連)	29,000						
				污水樹移設工事(電線共同溝関連)	15,000						
特定	31,910	一般	0	特定	96,092	一般	0	特定	119,600	一般	0

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
要望に対する污水管等整備率(%)	22	19	45	24	76	73			100
污水管敷設替延長(m)	0	0	320	176	291	420			520

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												塩尻駅北区画整理事業、EPSON新工場建設、大門八番町電線共同溝事業の熟度の高まりにより、下水道課で整備すべき管路が明確になったため、事業主体と協調して污水管整備を行う必要がある。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												区画整理等、他事業のスケジュールにあわせ多額の事業費確保が必要。				
第1次評価コメント												提案の通り実施すること。				
第2次評価コメント												特になし				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)							
取組内容	家屋新築に伴う污水支線整備、污水樹設置を行い、下水道の普及促進を図る。また、流下機能に支障をきたしている污水管路の敷設替えに着手した。							
成果	污水支線を57.3m、污水樹を30箇所新設し、下水道の普及促進を図った。また、平成27年度からの繰越も含め污水管敷設替え工事(L=291m)が竣工した。							
課題	管路敷設替えは管路新設より高コストなため、予定する延長の施工が困難であり、コスト削減の方策を検討する必要がある。							
作成担当者	部課等	水道事業部下水道課	職名	事務員	氏名	遠藤 大珠	連絡先(内線)	1235
最終評価者	部課等	水道事業部下水道課	職名	課長	氏名	保科 正明	連絡先(内線)	1230

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	終末処理施設改修事業 ※公営企業会計		担当課	下水道課								
概要	対象:	下水道を使用する市民		体系	B-6-2-2							
	手段:	電気設備及び、機械設備の部品交換工事		新/継	継続							
	意図:	機能停止や事故などの未然防止		区分	ハード							
年度別 事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)							
	塩尻市浄化センター ○電気設備 ○主ポンプ設備 ○沈砂池設備 ○汚泥処理設備 ○小破修理 ○槽川浄化センター ○機械設備		塩尻市浄化センター ○電気設備 ○水処理設備 ○汚泥処理設備 ○小破修理 槽川浄化センター ○機械設備		塩尻市浄化センター ○電気設備 ○水処理設備 ○汚泥処理設備 ○小破修理 槽川浄化センター ○機械設備							
	決算額	(千円) 計 43,882	決算額	(千円) 計 70,208	計画額	(千円) 計 5,640						
	塩尻市浄化センター	41,120	塩尻市浄化センター	63,436	塩尻市浄化センター	62,210						
槽川浄化センター	2,762	槽川浄化センター	6,772	槽川浄化センター	5,640							
財源	特定	43,882	一般	0	特定	70,208	一般	0	特定	63,900	一般	0

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
終末処理施設事業進捗率(%)	30.5	24.5	30.5	63.2	63.8	64.3			100

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充		④	②	①
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		なし															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		最適な将来計画にするために随時見直しを行っていく。															
第1次評価コメント		提案の通り実施すること															
第2次評価コメント		特になし															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	塩尻市浄化センターでは、No.1常圧浮上濃縮機、B系の曝気装置等の改修工事を実施した。また、槽川浄化センターでは自動スクリーン、積算記録計等を改修した。
成果	計画的に修繕を実施することで安定した汚水処理が維持できた。
課題	水処理設備、汚泥処理設備等、施設の老朽化が進んでいる。今後も適切な施設状態を維持するためにストックマネジメント計画等の他事業とも調整し随時計画の見直しを行い、安定した汚水処理を維持していかなくてはならない。

作成担当者	部課等	水道事業部下水道課	職名	係長	氏名	上野 晃	連絡先(内線)	5501
最終評価者	部課等	水道事業部下水道課	職名	課長	氏名	保科 正明	連絡先(内線)	1230

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	衛生センター長寿命化事業		担当課	下水道課				
概要	対象:	し尿処理施設を必要とする市民				体系	B-6-2-2	
	手段:	塩尻市衛生センターの適切な維持管理のために機械設備の点検、修繕を実施し効率的な施設稼働を行う。				新/継	継続	
	意図:	公衆衛生の向上、公共用水域の水質の保全を図る。				区分	ハード	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)			
	○電気計装設備		○電気計装設備					
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)			
	19,764		21,762					
	特定	18,700	一般	1,064	特定	20,600	一般	1,162

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
電気計装設備更新	0	0	0	0	1	1			

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	⑥	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												経年劣化に伴う不測の修繕箇所が生じている。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												衛生センターの将来像、施設のあり方、施設規模を検討し、施設を再構築する時期となりつつある。					
第1次評価コメント												特になし。					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)		
取組内容	衛生センター中央監視装置の更新工事を行った。		
成果	装置の更新により安定した衛生センターの運転・監視を行える。		
課題	衛生センターの将来のあり方について、課題等を整理し検討する必要がある。		

作成担当者	部課等	水道事業部下水道課	職名	係長	氏名	上野 晃	連絡先(内線)	5501
最終評価者	部課等	水道事業部下水道課	職名	課長	氏名	保科 正明	連絡先(内線)	1230

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	合併処理浄化槽設置事業		担当課	下水道課		
概要	対象:	合併処理浄化槽を必要とする市民			体系	B-6-2-2
	手段:	公共用水域の水質保全を図り、衛生的で快適な生活環境を創出するという課題があるので、合併処理浄化槽の整備を行う。			新/継	継続
	意図:	公共用水域の水質保全と、衛生的で快適な生活環境を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○合併処理浄化槽設置費補助		○合併処理浄化槽設置費補助		○合併処理浄化槽設置費補助	
財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		計画額 (千円)	
	3,935		3,039		予算対応	
	特定	893	一般	3,398	特定	916
			一般	2,123	特定	
					一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
合併処理浄化槽設置基数(基)	1	3	4	3	3	3			3

○事中評価

評価視点											今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											申請に基づく事業であることから、合併浄化槽の設置予定基数、人槽の把握が難しく計画的な整備が困難。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											当初設置予定基数より設置基数が増えた場合、また、当初予定していた人槽より規模の大きい浄化槽設置の申請があった場合等、当初予算内での対応が困難になった場合は補正予算にて対応が必要。							
第1次評価コメント											特になし							
第2次評価コメント											—							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	公共下水道や農業集落排水区域外における合併処理浄化槽(7人槽2基、10人槽1基)を設置するための補助を行った。	
成果	公共下水道や農業集落排水区域外における公共用水域の水質の保全を図り、衛生的で快適な生活環境の創出を支援した。	
課題	補助対象者の申請に基づく事業であるため、計画的な事業の推進が難しい。	

作成担当者	部課等	水道事業部下水道課	職名	事務員	氏名	遠藤 大珠	連絡先(内線)	1235
最終評価者	部課等	水道事業部下水道課	職名	課長	氏名	保科 正明	連絡先(内線)	1230

平成28年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	3	行政機能の効率化の検討
目的	本戦略の適正な進捗管理を行うとともに、職員の政策立案能力の向上等の人材育成、アウトソーシングも含めた適正な定員管理と人員配置、持続可能な財政運営等を進めることで、効率的、効果的な行政経営を推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
市民	職員の対応に好感を持つことができると感じる市民の割合	%	—	53.8	58.6	56.2	58.0
市民	市民による行政サービスの満足度(窓口対応)	%	—	81.6	83.5	80.0	86.0
統計	嘱託員に係る人件費(報酬総額)	円	—	12億4,100万円	10億2,454万円	10億3,355万円	11億5,800万円
統計	第五次総合計画施策指標の達成率	%	—	0	—	—	100
統計	将来負担比率	%	49.9	—	43.7	—	100%以内
統計	実質公債費比率	%	7.4	—	7.2	—	12.5%以内
統計	市税の収納率	%	95.35	—	96.51	96.73	95.50
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③	職員の育成と人員配置の適正化								
手段	職員としての資質向上と、評価制度の改善により質の高い行政サービスの確保を図ります。また、適正な定員管理と人員配置に努めるとともに、民間活力を導入して行政サービスの維持、効率化を目指します。								
番号	施策を構成する事務事業名 ※公営企業会計事業	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	水道料金等賦課徴収業務委託事業 ※	経営管理課		11,020	107,892	◎	拡充	維持	②
2	浄水施設管理委託事業 ※	上水道課			0		—	—	—
3	し尿処理施設管理費	下水道課	29,054	10,291	10,800	○	維持	維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・平成29年度は、民間が持つノウハウを積極的に活用し、使用者サービス向上と業務の効率化、併せて適正な人員配置の実現に向けて、料金等賦課徴収業務の委託を開始する。また、衛生センターの施設管理業務を引続き民間へ委託する。
(2) 事業の重点化	・平成28年度は、民間が持つノウハウを積極的に活用し、使用者サービス向上と業務の効率化、併せて適正な人員配置の実現に向け、「水道料金等賦課徴収業務委託事業」を最重点化事業とし、プロポーザル方式による委託先の決定と業務を履行する事務所等の整備を行い、平成29年4月の民間委託開始を目指すほか、衛生センターの施設管理業務を民間へ委託した。
(3) 役割分担の妥当性	・上下水道事業においては、技術職員の退職等により技術力の確保が困難となりつつあることから、民間業者を積極的に活用し技術力を確保することが必要となっている。将来的には、上下水道事業の施設管理や運転管理などの業務全般を包括して委託することによる効率的な事業運営を目指していく。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	・水道料徴収業務は、指名型プロポーザル方式により委託業者が決定し、準備期間を経て、平成29年4月1日付けで業務を移行することができた。 ・平成28年4月1日から運転維持管理業務を委託することができた。
-------------	---

作成者	所属 水道事業部経営管理課	職名 課長	氏名 野口昌和
作成者	所属 水道事業部下水道課	職名 課長	氏名 保科正明
評価者	所属 水道事業部	職名 部長	氏名 島 徹

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	水道料金等賦課徴収業務委託事業 ※公営企業会計		担当課	経営管理課				
概要	対象:	上・下水道を使用する市民			体系	B-6-3-3		
	手段:	委託業務内容を精査し、プロポーザル方式により業者を選定し、引継ぎ期間を設けスムーズな業務移行を行う。			新/継	継続		
	意図:	専門性による事務効率の向上と良質な市民サービスを提供する。			区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)			
	○委託業務内容の精査 ○事務所の場所の選定 ○プロポーザル公募要領作成 ○審査基準作成		○プロポーザル実施 ○仮契約 ○新事務所改修設計・工事 ○業務移行準備(平成28年10月～29年3月)		○本稼働(民間委託開始)			
財源	決算額	(千円)	決算額	(千円)計	8,801	計画額	(千円)計	107,892
			新事務所改修設計管理		885	業務委託料		107,892
			新事務所改修工事		7,916			
	特定	一般	特定	8,801	一般	0	特定	107,892
						一般		0

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
仕様書の作成		1	1						
プロポーザルの実施				1		1			
事務所改修工事				0	1	1			

○事中評価

評価視点												今後の方向性								
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		現状維持		縮小		休廃止	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4		④	②	⑤	①				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤	⑥		⑦			
総合評価判定				総合評価				B					皆減		縮小		現状維持		拡大	
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性								
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		業務引継ぎにあたって、マニュアル化されてない業務が多くあるため、マニュアルの作成に時間を要す。																		
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		5年間の契約金額は、539,460千円(税込) 1年毎の予算額は、107,892千円となる。																		
第1次評価コメント		提案の通り実施すること																		
第2次評価コメント		—																		

○事後評価

区分	年間(4月～3月)		
取組内容	水道料金等賦課徴収業務の民間委託に向け、指名型プロポーザルを実施し、委託契約を締結した。また、事務所の改修や業務手順書を作成し、委託業者と引継ぎを行った。		
成果	平成29年4月1日から水道料金等賦課徴収業務を委託することができた。		
課題	平成29年6月1日からの郵便料金の改定や消費税の引き上げに伴い、委託料の一部を変更する必要がある。		

作成担当者	部課等	水道事業部経営管理課	職名	課長補佐	氏名	矢ヶ崎 小百合	連絡先(内線)	1222
最終評価者	部課等	水道事業部経営管理課	職名	課長	氏名	野口 昌和	連絡先(内線)	1210

平成28年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	し尿処理施設管理費				担当課	下水道課						
概要	対象:	し尿処理施設を必要とする市民				体系	B-6-3-3					
	手段:	塩尻市衛生センターの適切な維持管理のために機械設備の点検、修繕を実施し、運転・管理業務の委託を行う。				新/継	継続					
	意図:	公衆衛生の向上、公共用水域の水質の保全を図る事業である。				区分	ハード					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○衛生センターの維持管理				○衛生センターの維持管理業務の委託				○衛生センターの維持管理業務の委託			
財源	決算額	(千円) 計	29,054		決算額	(千円) 計	10,291		計画額	(千円) 計	10,291	
	(嘱託員対応継続)		29,054		運転維持管理業務委託料		10,291		運転維持管理業務委託料		10,291	
	特定	2,577	一般	26,477	特定	0	一般	10,291	特定	0	一般	10,291

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
委託事業実施率(%)	0	0	0	100	100	100			100

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	レ
													縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価						コスト投入の方向性				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討						A						皆減 縮小 現状維持 拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												なし				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												なし				
第1次評価コメント												特になし				
第2次評価コメント												—				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)			
取組内容	衛生センター運転維持管理業務を民間へ委託した。			
成果	民間技術の導入による安定した運転維持管理。			
課題	運転管理業務のモニタリングを行える体制を整える必要がある。			

作成担当者	部課等	水道事業部下水道課	職名	担当係長	氏名	宮本 貴章	連絡先(内線)	1234
最終評価者	部課等	水道事業部下水道課	職名	課長	氏名	保科 正明	連絡先(内線)	1230